



# Airport Ground Power



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business

第50期のご報告

## IR ハンドブック

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

特集 | 長期ビジョン、新中期経営計画を策定



代表取締役社長

山口 栄一

当社は本年12月に創立50周年を迎えるにあたり、  
グループ企業理念を定めました。

## AGPグループ企業理念

AGPグループは、技術力を極め、  
環境社会に貢献します。

- ・環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

商号「エージーピー」：空港地上動力の英語訳である  
Airport Ground Powerの頭文字を表したものです。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、個人消費に弱さがみられるものの企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。航空業界では、ビザの緩和、円安の継続を受け、訪日外国人が増加し、国際線の増便や路線開設等、需要の拡大基調が継続しました。その中において、大手航空会社によるネットワークの拡充、LCCのシェア拡大により航空会社間の競争がさらに激化しています。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は、前期比6億44百万円(5.7%)減の106億71百万円となりました。

営業費用は、羽田空港の国際線再拡張等における減価償却費が増加したものの、減収に伴う原材料費の減少等により、前期比3億40百万円(3.3%)減の98億92百万円となりました。この結果、営業利益は前期比3億4百万円(28.1%)減の7億78百万円、経常利益は前期比2億16百万円(20.1%)減の8億60百万円となりました。これに、特別損失等を加味した当期純利益は前期比1億1百万円(17.7%)減の4億69百万円となりました。

こうした中、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「AGPグループ企業理念」、「長期ビジョン2025」およびその実行計画「2015-2019年度中期経営計画」を策定いたしました。今後はこの企業理念、ビジョンおよび中期経営計画に基づき企業価値向上に取り組んでまいります。

2016年3月期の見通しにつきましては、動力事業では新機種への対応、LCC各社に対する販売強化による増収、整備事業では成田空港における新しい施設の設備保守の受注を予定するものの、関西空港における大口更新工事の受注が前期並みの規模を見込めないことによる減収、付帯事業ではフードコート販売でのリピート需要の取り込みによる増収を計画し、売上高は120億円(前期比12.5%増)を予想しております。一方、当期純利益につきましては、営業外収益の減少を見込み、4億60百万円(前期比2.0%減)を計画しております。

株主の皆さまには、今後とも格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつめるために

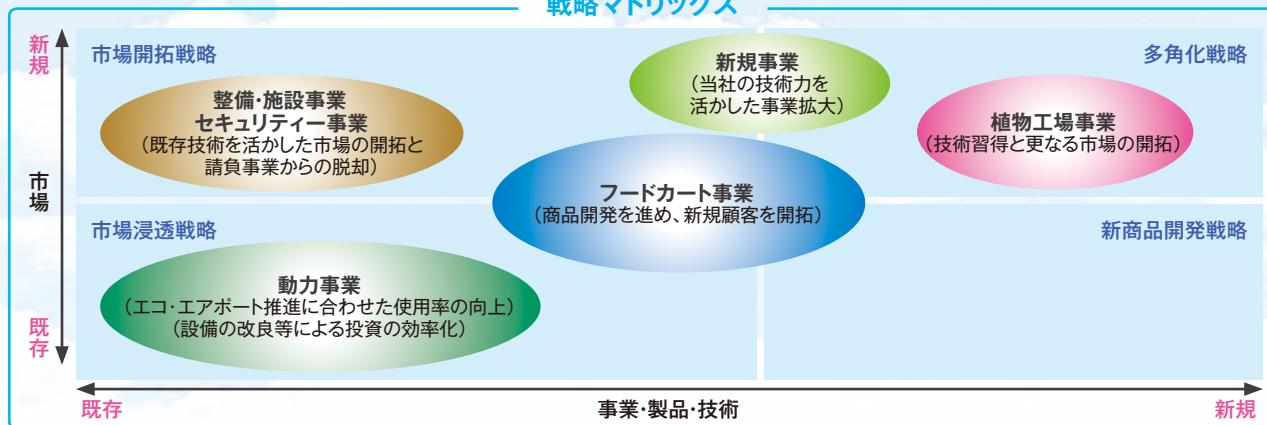
## 「長期ビジョン2025」および その実行計画「2015-2019年度中期経営計画」を策定

経営環境の変化が予想される中で、当社グループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業となるとともに、この技術をもって、日本の街へ、そして海外へと活躍の場を広げていくことを目指しています。この具現化を確かなものにするために、2015-2019年度中期経営計画を立ち上げました。

### 2015-2019年度中期経営計画

- 営業利益率10%以上を安定的に達成し、増収増益で成長する企業になります
- 航空産業のイベントリスクに備えるため、空港外の売上比率を増やします
- エコ・エアポートの実現などを通し、環境社会に貢献します

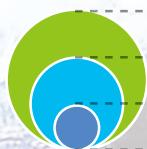
### 戦略マトリックス



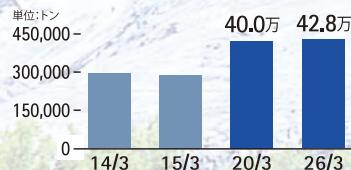
### 環境への取組みと目標

GPU\*1の利用促進により、主要空港のCO<sub>2</sub>排出量を、  
2019年度までに2014年度対比10.7万トン削減することを目指します。

#### <航空分野CO<sub>2</sub>排出量に対する当社削減目標>



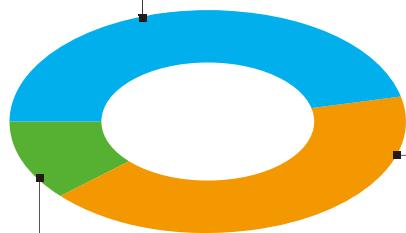
航空分野排出量 952万トン  
 主要8空港排出量 717万トン\*2  
 当社削減目標 2020年3月期:40.0万トン、2026年3月期:42.8万トン



\*1 Ground Power Unit: 航空機への動力(電力・冷暖房気・圧搾空気)供給を行う装置等 \*2 航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値

# ひと目でわかるAGP ―事業別概況と今後の取組み―

## ◎セグメント別売上高(連結)



動力事業 セグメント利益(連結)	580百万円(前期比△135百万円)
整備事業 セグメント利益(連結)	720百万円(前期比+144百万円)
付帯事業 セグメント利益(連結)	71百万円(前期比△351百万円)
連結営業利益	778百万円(前期比△304百万円)

## 動力事業

航空機への動力(電力・冷暖房気・圧搾空気)の供給や、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理を行っています



GPU固定式：電力

## 整備事業

空港における建物・諸設備の保守・維持管理や、発着支援設備など特殊設備のメンテナンスを行っています



手荷物搬送設備

## 付帯事業

フードカート事業や空港セキュリティ機器保全事業、GSE (Ground Support Equipment) 関連事業のほか、新規事業として、機能性野菜等のフランチャイズ運営、生産・販売、ビジネスジェット支援事業を行っています



EH加熱カート

低カリウムレタス

## ■ 2015年3月期概況

**売上高** 49億59百万円 0.6%減 ↓

羽田空港の国際線再拡張や関西空港を中心としたLCCの増便等、販売機会は増加したものの、新機種（B787）への供給率が伸び悩んだ影響等により減収

**セグメント利益** 5億80百万円 18.9%減 ↓

羽田空港の減価償却費が増加したこと等により減益

## ■ 対処すべき課題

- 設備設置形態や仕様の見直しを行い、投資コストの低減を図りつつ、着実かつ適切に設備投資を行い、空港インフラ設備の充実を図る
- 当社動力設備の使用率向上に向けて、シェア拡大が著しいLCC各社向けのビジネスモデル構築や、お客様の立場にたった営業活動を展開することで、使用率の向上を図る
- 国土交通省の提唱するエコ・エアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減によるCO<sub>2</sub>排出抑制を通して、環境社会へ貢献

## ■ 2015年3月期概況

**売上高** 44億80百万円 1.7%減 ↓

航空業界の経費節減施策の影響を受け、成田空港における設備更新工事等の受注減により減収

**セグメント利益** 7億20百万円 25.2%増 ↑

施設関連設備の更新工事減に伴う原材料費の減少に加え利益率の高い役務提供サービスが増加したことにより増益

## ■ 対処すべき課題

- 全国カバーのネットワーク、24時間運営体制等、当社の強みをアピールした提案型、総合サービス提供型へのビジネスモデル転換を推進
- 異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体や、アジア地域における空港の新設・拡張計画に対する技術支援および空港外業務への進出を目指す

## ■ 2015年3月期概況

**売上高** 12億30百万円 30.4%減 ↓

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、フードカート販売が大きく減少し減収

**セグメント利益** 71百万円 83.1%減 ↓

売上の大幅な減少により減益

## ■ 対処すべき課題

## フードカート事業

- リピート需要の確実な取込みを図る一方、新製品の市場投入により、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅等の新規市場を開拓
- 全国の支社・支店を活用したアフターメンテナンス・販売体制を構築し、収益力を向上

## 空港セキュリティ機器の保守管理

- 空港の安全を守るために培った技術を活かし、メーカーや代理店との連携を強化。新型セキュリティ機器の導入や更新へ着実に対応し、空港内外の市場を開拓

## 機能性野菜等の植物工場事業、ビジネスジェット支援事業等新規事業

- 工場の早期安定稼働と効率的運営体制の構築を図るほか、植物工場ビジネス関連のコンサルティングや工場内設備保守管理等の業務領域拡大に努める。低カリウム野菜の販売会社では販路拡大に向け積極的な営業展開を図る
- 成田空港で開始したビジネスジェット支援事業はサービス領域を拡大。その他既存事業で培った技術やノウハウを活用し、さらなる事業領域の拡大へ

## ビジネスジェット支援事業を開始!

新規事業開拓の一環として、ビジネスジェット支援事業を開始しました。



ビジネスジェットと、当社が賃借・運営する格納庫（成田国際空港内）

同事業は成田国際空港で、当社グループが成田国際空港株式会社より賃借した格納庫（「AGPハンガー」）において、ビジネスジェット支援事業を行うものです。本年5月4日には「AGPハンガー」において、HondaJetの一般公開イベントが行われました。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けてビジネスジェット需要の拡大が予測されており、首都圏空港において、ビジネスジェット受け入れ態勢の整備が進展しています。当社は既存事業の強化を図りつつ将来の事業拡大に向けた新規事業の一環として、同事業を早期に軌道に乗せ、事業拡大を図ってまいります。



▼一般公開イベント



▲「AGPハンガー」に格納されたビジネスジェット

# 個別財務諸表

AGP CORPORATION

- Non-Consolidated Financial Statements -

## 貸借対照表

	当期 2015年3月31日現在	前期 2014年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	5,262	5,782
固定資産	6,074	6,496
有形固定資産	4,856	5,391
無形固定資産	89	76
投資その他の資産	1,128	1,028
資産合計	11,336	12,278
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,288	3,320
固定負債	2,440	2,762
負債合計	4,728	6,082
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	6,564	6,190
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	4,411	4,037
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	43	6
その他有価証券評価差額金	43	6
純資産合計	6,607	6,196
負債純資産合計	11,336	12,278

(単位：百万円)

## 損益計算書

	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
売上高	10,388	11,071
売上原価	8,983	9,353
売上総利益	1,404	1,717
販売費及び一般管理費	594	632
営業利益	810	1,085
営業外収益	113	35
営業外費用	29	37
経常利益	894	1,083
特別損失	28	136
税引前当期純利益	865	946
法人税、住民税及び事業税	318	406
法人税等調整額	19	△ 44
当期純利益	528	584

(単位：百万円)

## 株主資本等変動計算書 [2014年4月1日～2015年3月31日]

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等 合計		
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
2014年4月1日残高	2,038	114	114	209	80	3,747	4,037	△ 0	6,190	6	6	6,196
会計方針の変更による累積的影響額						△ 28	△ 28		△ 28			△ 28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	114	114	209	80	3,718	4,008	△ 0	6,161	6	6	6,167
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				12		△ 138	△ 125		△ 125			△ 125
当期純利益						528	528		528			528
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										37	37	37
事業年度中の変動額合計				12		390	402		402	37	37	440
2015年3月31日残高	2,038	114	114	222	80	4,109	4,411	△ 0	6,564	43	43	6,607

(単位：百万円)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	当期	前期		当期	前期
	2015年3月31日現在	2014年3月31日現在		2015年3月31日現在	2014年3月31日現在
<b>1 【資産の部】</b>			<b>2 【負債の部】</b>		
流動資産	5,445	6,109	流動負債	2,046	2,906
現金及び預金	2,429	1,897	営業未払金	548	748
受取手形及び営業未収入金	1,957	1,982	1年内返済予定の長期借入金	336	319
有価証券	-	1,292	その他	1,162	1,838
その他	1,058	936	固定負債	3,308	3,620
固定資産	6,686	6,711	長期借入金	1,350	1,618
有形固定資産	5,248	5,393	退職給付に係る負債	1,773	1,799
建物及び構築物(純額)	2,451	2,508	資産除去債務	68	39
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	2,050	その他	115	163
その他	698	834	負債合計	5,354	6,526
無形固定資産	218	77	<b>【純資産の部】</b>		
投資その他の資産	1,218	1,239	株主資本	6,754	6,438
投資有価証券	212	157	資本金	2,038	2,038
繰延税金資産	512	570	資本剰余金	114	114
敷金及び保証金	198	208	利益剰余金	4,601	4,285
退職給付に係る資産	244	272	自己株式	△ 0	△ 0
その他	49	31	その他の包括利益累計額	4	△ 145
資産合計	12,131	12,820	その他有価証券評価差額金	43	6
			退職給付に係る調整累計額	△ 39	△ 151
			少数株主持分	18	-
			純資産合計	6,776	6,293
			負債純資産合計	12,131	12,820

(単位: 百万円)

**1: 資産 前期末に比べ6億88百万円(5.4%)減少し、121億31百万円**

■ **流動資産:** 前期末に比べ6億63百万円減の54億45百万円  
 - 主な要因- ↑ 現金及び預金が5億32百万円増  
 ↑ 仕掛品・原材料及び貯蔵品が1億1百万円増  
 ↓ 有価証券が12億92百万円減

■ **固定資産:** 前期末に比べ24百万円減の66億86百万円  
 - 主な要因- ↑ 無形固定資産が1億41百万円増  
 ↓ 有形固定資産が1億44百万円減

**2: 負債 前期末に比べ11億72百万円(18.0%)減少し、53億54百万円**

■ **流動負債・固定負債:** 流動負債は前期末に比べ8億60百万円減  
 固定負債は前期末に比べ3億11百万円減  
 - 主な要因- ↓ 長期借入金が2億50百万円減  
 ↓ 営業未払金が2億円、設備投資に伴う未払金が6億33百万円、未払法人税等が1億54百万円減

**3: 純資産 前期末に比べ4億83百万円(7.7%)増加し、67億76百万円**

- 主な要因- ↑ 当期純利益に対する、剰余金の配当、退職給付に係る調整累計額及び、その他有価証券評価差額金等の加減算による

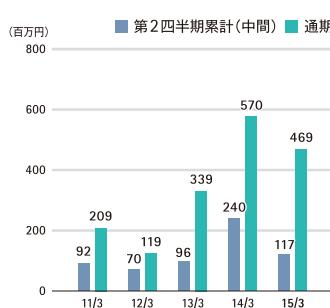
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



### 総資産・純資産



## 連結損益計算書

	当期	前期
	2014年4月 1日~ 2015年3月31日	2013年4月 1日~ 2014年3月31日
売上高	10,671	11,315
売上原価	9,152	9,485
売上総利益	1,518	1,829
販売費及び一般管理費	739	746
4 営業利益	778	1,083
営業外収益	113	32
営業外費用	31	38
経常利益	860	1,077
特別損失	28	136
税金等調整前当期純利益	832	940
法人税、住民税及び事業税	352	430
法人税等調整額	15	△ 60
少数株主損益調整前当期純利益	463	570
少数株主損失(△)	△ 5	-
5 当期純利益	469	570

(単位：百万円)

## 4: 営業利益 前期に比べ28.1%減少し、7億78百万円

-主要要因- 減収に伴い原材料費の減少等があったものの、羽田空港の国際線再拡張等における減価償却費が増加

## 5: 当期純利益 前期に比べ17.7%減少し、4億69百万円

-主要要因- 営業利益および経常利益の減少に加え、特別損失28百万円を計上

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	当期	前期
	2014年4月 1日~ 2015年3月31日	2013年4月 1日~ 2014年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385	△ 1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	△ 545
現金及び現金同等物の増減額	△ 559	△ 264
現金及び現金同等物の期首残高	2,989	3,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,429	2,989

(単位：百万円)

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ5億59百万円減の24億29百万円となりました。

## ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金は12億65百万円(前期比6.6%減)となりました。  
-主要要因- 税金等調整前当期純利益が8億32百万円、減価償却費が9億9百万円、法人税等の支払額が4億95百万円となったこと等

## ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億85百万円(前期比29.1%増)となりました。  
-主要要因- 羽田空港国際線再拡張への航空機用動力設備の設置、植物工場の建設等に加え、低カリウム野菜の販売事業を譲り受けたこと

## ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は4億39百万円(前期比19.4%減)となりました。  
-主要要因- 長期借入金の返済を3億19百万円、配当金を1億25百万円支払ったこと等

## 株主資本等変動計算書 [2014年4月1日~2015年3月31日]

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,038	114	4,285	△0	6,438	6	△151	△145	-	6,293
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△28	-	△28	-	-	-	-	△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	114	4,257	△0	6,410	6	△151	△145	-	6,265
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△125	-	△125	-	-	-	-	△125
当期純利益	-	-	469	-	469	-	-	-	-	469
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	37	112	149	18	168
当期変動額合計	-	-	343	-	343	37	112	149	18	511
当期末残高	2,038	114	4,601	△0	6,754	43	△39	4	18	6,776

(単位：百万円)

## 株式の状況

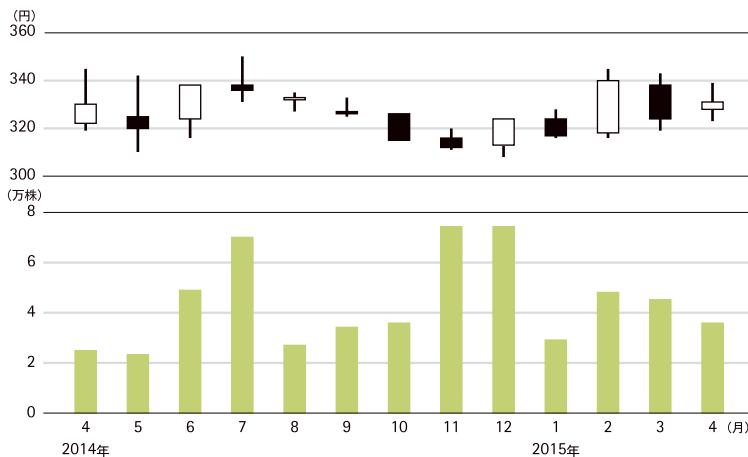
発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	619 名
単元株式数	1,000 株

## 大株主

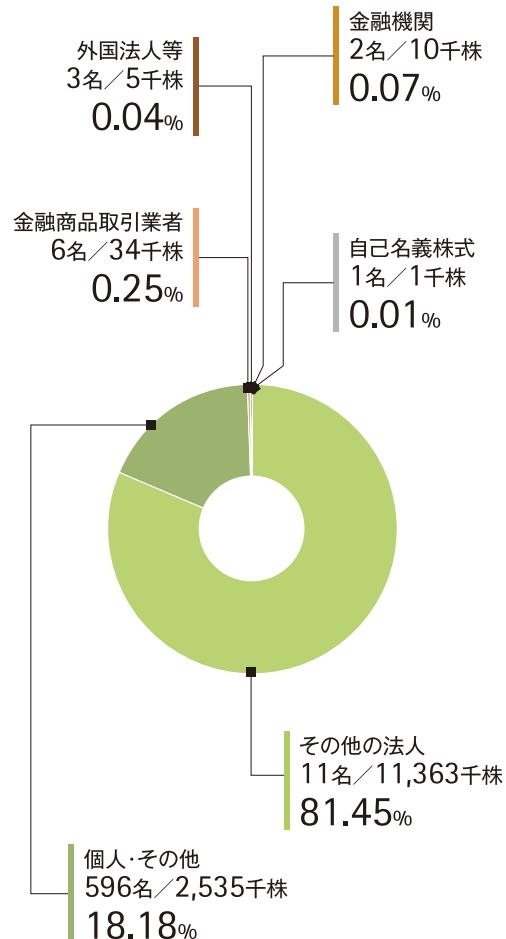
株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
ANAホールディングス株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	450,000 株	3.22 %
城 暎男	106,000 株	0.75 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
高橋 知子	72,000 株	0.51 %

※持株比率については、自己株式(1,950株)を控除して算出しております。

## 株価及び株式売買高の推移 (月足)



## 株式の分布状況



## 会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	609名(連結)／161名(個別) (2015年3月31日現在)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

## 役員 (2015年6月16日現在)

代表取締役社長	山口 栄一
専務取締役	早川 正英
常務取締役	丸山 均
取締役	小林 正樹
取締役	村尾 学
取締役	畑山 博康
社外取締役	佐々木 かをり*
常勤監査役	小澤 秀之
社外監査役	長谷川 正人
社外監査役	浅木 純*
社外監査役	丹治 康夫

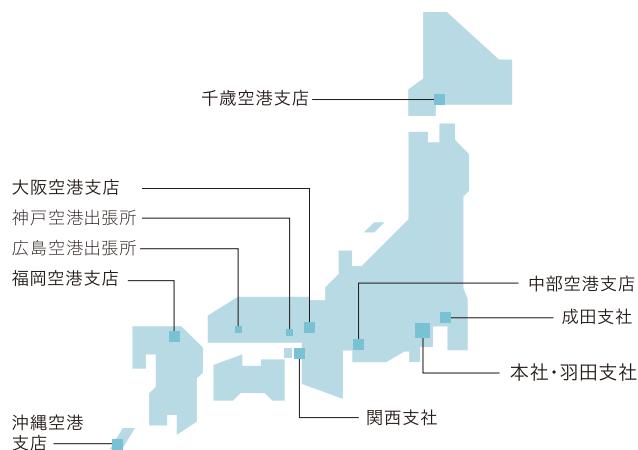
\*東京証券取引所の定めに基づく独立役員

## エージーピーグループ (連結子会社)

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部
株式会社エージーピーアグリテック	
ドクターベジタブルジャパン株式会社	

## ネットワーク

本社	- 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支店	- 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1 (日本航空成田第一ハンガー内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支店	- 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支店	- 大阪府泉南市泉州空港南1番地 (日本航空輸出貨物ターミナル) TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店	- 北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	- 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (中部国際空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	- 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	- 兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	- 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	- 広島県三原市本郷町善寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店	- 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



## ホームページのご紹介

▶ <http://www.agpgroup.co.jp/>

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月中  
同総会権利行使  
株主確定日 3月31日  
利益配当金支払  
株主確定日 3月31日  
基準日 毎年3月31日  
そのほか臨時に必要があるときは、  
あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会  
社の本店および全国各支店で行っており  
ます。

### ご注意

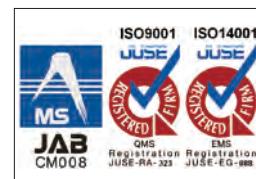
- 1.株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ご案内

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。  
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。  
○本ご案内は平成27年3月時点の情報をもとに作成しております。



〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号  
TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707  
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: [info@agpgroup.co.jp](mailto:info@agpgroup.co.jp)



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。